～びわ湖から拓く！中小企業の未来～

滋賀県と中小企業庁、近畿経済産業局主催の「一日中小企業庁ｉｎ滋賀」が２月５日、大津市のピアザ淡海で開かれた。「中小企業フォーラム」として鈴木正徳中小企業庁長官と嘉田由紀子滋賀県知事が登壇して中小企業向けの施策紹介を行ったほか、滋賀県商工会議所連合会など県内経済団体の代表者らが一堂に会して「人材育成」「まちづくり」といった幅広いテーマを含む意見交換会も行った。また中小企業基盤整備機構主催の「中小機構フォーラム」として地元の女性経営者らによるトークセッション、モノづくり日本会議主催で常盤文克日本モノづくり学会会長（元花王社長・会長）による特別講演会なども併催され、250人あまりの来場者でにぎわった。

中小企業庁長官　鈴木　正徳　氏

「中小企業・小規模事業者対策について」

精いっぱい政策を実行

「一日中小企業庁」として全国各地でこうした会を開き、中小企業施策の現状や、施策をどう行えば実効性あるものにできるかなど、皆さまに意見をいただき施策を修正している。中小企業といっても本当に小さいところから１００人、２００人というところまでさまざまだが、とりわけ小さい企業に焦点を当てて政策を行っている。そこで今回のタイトルも「中小企業・小規模事業者」とした。

中小企業金融円滑化法の期限が切れてどうすべきか、新しいことをやってみたいと考えてもなかなか踏ん切りがつかないなど悩んでいる方も多いと思う。少しでも皆さまの役に立つ施策を進めたい。例えば中小企業の事業再生に向けては、自らでは経営改善計画の策定ができない多くの中小企業・小規模事業者のために、全国の認定支援機関（税理士・弁護士・地域金融機関等）を活用していきたい。そして経営改善計画の策定支援を補助していく。

社会の代謝といった意味では、新たな産業づくりが必要だ。小さい企業こそがさまざまな新しい産業をもたらしてくれると考えている。そこでものづくりや海外展開への挑戦といった取り組みを支援していく。試作開発・設備投資などを促進するものだ。さらにまちづくりや地域商店街活性化などの事業も進めている。また事業承継税制についても大幅に拡充している。やはり日本の社会の基盤を支えているのは中小企業、とりわけ小規模事業者の皆さまだ。私どもも精いっぱい政策を実行していきたい。

中小企業フォーラム

地元経済団体などと意見交換会

現場の声を踏まえた活発な議論が交わされた

中小企業フォーラムの第2部として、地元経済団体などとの意見交換会が開かれた。テーマは「中小企業金融円滑化法」のほか「人材育成」「商業・まちづくり（地域活性化等）」などについてで、現場の声を踏まえた活発な議論が交わされた。出席者は以下の通り。

川浩滋賀経済同友会代表幹事▽坂口康一滋賀経済産業協会会長▽髙田紘一びわこビジターズビューロー会長▽遠藤糸子滋賀県商工会議所女性会連合会会長▽竹中仁美滋賀県商工会女性部連合会会長▽北川陽子しが中小企業女性中央会会長▽小川博久滋賀県商工会議所青年部連合会会長▽世森伸吾滋賀県商工会青年部連合会副会長▽和田光平滋賀県中小企業庁長官▽鈴木正徳中小企業青年中央会副会長▽吉田郁雄滋賀銀行専務▽西島喜済産業局長▽三小林利典近畿経紹滋賀県信用金庫協会会長▽浦章豪中小企業大谷武重滋賀県中小企業診断庁金融課長▽堺士協会会長井拡滋賀県商工観光労働部長

▽大道良夫滋賀県商工会議所連合会会長▽川瀬重雄滋賀県商工会連合会会長▽宮川孝昭滋賀県中小企業団体中央会会長▽中

□■

川瀬　昨年秋、会員企業１４００社に聞き取りをしたところ、現在抱える経営の課題として2番目に多い２４１社が「資金繰り」と答えた。金融円滑化法の適用はなくても、施行によって金融機関が全体的に条件変更の姿勢を緩めていただいたかもしれない、逆に今回金融機関の姿勢が厳しくなるのではないかと懸念している。ほとんどの小規模企業の実態として、資金繰り悪化の根本的原因は、売り上げ不調や仕事がないといったもの。内需拡大や営業機会拡大につながる経済政策が最も期待される。

元気ビジネスの源泉は自然、文化、歴史など滋賀県の恵み、地域資源にある（中小機構フォーラム）

中小機構フォーラム

「近江の恵みを育み、未来にかける」
～女性が拓く〝元気〟ビジネス～

八木氏

北川氏

弘中氏

古株氏

人のつながり・地域ブランド強みに

弘中　滋賀県の地域の恵み、地域資源は何かと考えると、自然、文化、歴史がある。そして企業の方々はこれらについてしっかり学び、経営のヒントを得られている。

北川　２００９年に東近江市の北川織物工場を改装して、ファブリカ村をつくった。ファブリカはスペイン語で工場の意味。地域の情報発信基地として、場づくりをしている。地域ブランドの近江の麻、近江ちぢみについて、今までの下請け工場から提案型産地を目指し、製品にして直接販売できるよう普及活動を行っている。滋賀が大好きなので、モノづくりに関わる仲間のネットワーク作りをしていきたい。職人さんのところに行って学び、モノづくり体験をしたり、交流を持ったりと、ゆっくりではあるが豊かな感性を育むための人のつながりを起こしている。

古株　竜王町で家族経営で酪農業をしている。１９７８年に３人の酪農家が集まり共同で牛舎を建てスタートした。当初は私が生まれる前で肥育牛４頭、今では搾乳牛のみ40頭を飼育している。搾乳する牛が増えるとともに、全部を農協に出荷するのではなくアイスクリーム加工を始めた。04年に法人化し、05年に店舗「湖華舞」をオープンした。父母と兄、姉と役割分担しており、自分はチーズが大好きなことに気づき、当時県内にやっている方がいなかったので情報収集から始めた。10年に製品化し、今後も商品を増やす。原材料生産から製造販売までですべて自社で行え、全製品が手作りだ。

八木　ゆばといえば京ゆばが頭をよぎると思うが、日本のゆばのふるさとは比叡山延暦寺だ。修行僧の滋養食で、同じ大豆を使っても豆腐の10分の１しかできず、手間暇がかかる。私どもは主人の両親が創業し、69年に比叡ゆばブランドを立ち上げた。しかし94年に主人が突然他界した。一時はパニックになったが、ピンチはチャンスと考え、また自分は男の経営はできないと思い、県内の40くらいの経済団体に入り、情報をもらい人脈を築いた。95年にゆばブームを仕掛けようと一念発起して、ゆば料理の講習会を毎月開催し、その後海外でも当地の料理に使ってもらえるよう講習会を開いた。ゆばは大豆と水、心と技だけが原材料。いらいらしているとうまく作れない。それを皆さんに作っていただくことで認識を改めてもらう狙いだ。近江商人は世界に広がっており、パリで開かれた世界大会の晩餐（ばんさん）にもゆばを使っていただいた。

弘中　元気な企業がどんどん育ち滋賀ならではのビジネスモデルも生まれるのではないか。地域の恵みを会社の価値につなげたきっかけは。

北川　以前はつくり手ならつくり手で固まって物事を進めていたりした。異業種交流を取り入れると、つくり手と売り手、使い手といろいろな分野の人たちが互いの意見を聞くようになった。

古株　地域の農産物とコラボレートするイベントを通じ、お客様同士がつながる。滋賀の資源に新たな価値を付け加えるようになるのでは。

八木　県産大豆を使い比叡ゆばを世界に発信する。夫の急逝を転機に逆転の発想でプラス思考となった。今後も全従業員と団結し精進する。（敬称略）

フォーラム参加者

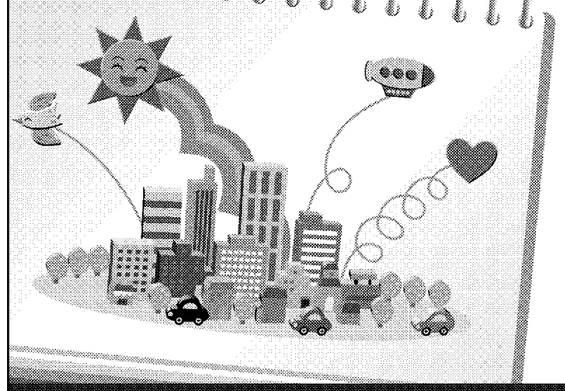
モノづくり日本会議
―モノづくり推進会議NextStage―

ファブリカ村　村長
北川 陽子 氏
古株牧場　チーズ製造者
古株 つや子 氏
比叡ゆば本舗ゆば八　社長
八木 幸子 氏
◇コーディネーター
滋賀大学　経済学部教授
弘中 史子 氏

コンテスト　テーマ

2030年の「心豊かなライフスタイル」
～未来のあたりまえを考える～

賞金総額100万円！



心豊かに、人間らしく生きるには、従来の考え方の延長では難しいものがあります。環境制約が厳しい将来を前提とするライフスタイルの設計と、そのために必要な技術を自然の中から見つけ出すシステムづくりが不可避と考えて、モノづくり日本会議「ネイチャー・テクノロジー研究会」は活動しています。その活動の一環として、2030年にあるべきライフスタイルのコンテストを開催し、ワクワク、ドキドキする未来の情景を幅広く募集いたします。

地球環境やエネルギーのことをふまえながら、ワクワク、ドキドキする未来の情景を描いてください！

http://www.cho-monodzukuri.jp/

協賛企業
NEC
Kao
SEKISUI
DNP 大日本印刷
日本リファイン

■募集内容：あなたが考える2030年にあるべき、心豊かなライフスタイルを300－400字程度にまとめてください。理解しやすいようにイラストや図表、写真のいずれかを付けてください。（著作権の扱いは上記サイトをご覧ください）
■募集期間：2013年1月15日（火）～4月5日（金）（Webでは当日必着、郵送では当日消印有効）
■応募対象：子どもからおとな、専門家まで。グループも可。
■審査委員：
審査委員長 石田 秀輝 氏　東北大学大学院教授
涌井 雅之 氏　造園家 東京都市大学教授
小池 一子 氏　クリエイティブ・ディレクター
髙橋 正実 氏　MASAMI DESIGN 代表
木村 文雄 氏　積水ハウス 総合住宅研究所所長
下村 政嗣 氏　東北大学教授 バイオミメティクス研究会会長

■発　　表：5月下旬　日刊工業新聞社の新聞紙面、Webサイトなどで
■授 賞 式：6月下旬　（東京で開催するシンポジウムで表彰予定）
■賞金総額：100万円
※協賛企業から各賞が贈られます。

お問い合わせ E-mail：contest2030@media.nikkan.co.jp　Tel.03-5644-7608　主催 モノづくり日本会議 ネイチャー・テクノロジー研究会

モノづくり日本会議